

Q3. ASEAN 共同体の発足によって何が変わるの?

A3. ASEAN共同体は、「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3つを柱としています。日本への影響として分かりやすいのは経済です。域内の垣根が低くなることで、人・モノ・金の自由な移動が促進され、ASEANに拠点を置く日本企業のビジネスの幅が広がることなどが期待されています。また、統合が進

み、ASEAN各国がさらに発展することで、日本の観光客や在留邦人の方々が受ける保健・医療などのサービスの質が向上することも期待されます。

とはいえ、これまでも統合に向けた努力を続け、一步一步進めてきたという経緯から、突然大きな変化が訪れるわけではありませんし、今後も共同体をさらに強化していくこととなります。日本としても、政府開発援助 (ODA) や、日・ASEAN統合基金 (JAIF) を通じて、域内の連結性の強化や格差是正に向けて、引き続き協力していく方針です。

Q2. 日本と ASEAN はどのような

A2. 2013年、日・ASEAN友好協力40周年を記念した特別首脳会議が日本で開かれました。そこで、日本とASEANの未来の方向性を示す文書として、「平和と安定のパートナー」「繁栄のパートナー」「より良い暮らしのためのパートナー」「心と心のパートナー」という4本柱からなる声明が採択されました。この4本柱に沿って、日本とASEANとの間では、幅広い分野での協力が進んでいます。

まず、「平和と安定」は、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値の定着と拡大に向けて努力するというもの。テロ対策や海洋安全保障などについても、協力関係を強化しています。

「繁栄」は、主に経済成長のための協力です。日本は、ASEANを含むアジア地域において、「質の高いイ

POINT

- 1 日本は長い歴史を経て、ASEANとの結び付きを強めてきた
- 2 日本とASEANは、幅広い分野で協力関係を築いている
- 3 ASEAN共同体の発足は、日本にとっても良い影響をもたらすことが期待される

Q1. 日本とASEANのこれまでの結び付きは?

A1. 歴史をひも解いてみると、1973年、日本の合成ゴムと東南アジアの天然ゴム産業との摩擦を受けて設立された「日・ASEAN合成ゴムフォーラム」が、日本とASEANとの交流の始まりです。以来、貿易・投資といった経済関係の深化だけでなく、観光や留学を通じた人的交流も活発化し、2013年には、交流開始から40周年という節目を迎えました。

日・ASEAN関係の転機となったのが、1977年に当時の福田赳夫内閣総理大臣が、訪問先のフィリピン・マニラで表明した「福田ドクトリン」です。これ

は、①日本は軍事大国にならずに、②ASEANと心と心の触れ合う関係を構築し、③ASEANと対等なパートナーとなるという東南アジア外交の3つの指針を示したものです。

日本は、1990年代後半のアジア通貨危機では、打撃を受けた東南アジア諸国の経済の立て直しに協力し、2000年代に入ってから、ASEAN統合に向けた動きを一貫して支援してきました。こうした長い歴史の中で、日本とASEANは、強固で対等なパートナー関係を築いてきたのです。

分野で協力しているの?

ンフラ投資」を推進する方針を掲げ、5年間で1,100億ドルの投資を行うこととしています。また、昨年の日・ASEAN首脳会議では、各国のインフラ整備や基幹産業などに携わる人材を、今後3年間で4万人育成するというイニシアチブを表明しました。

「より良い暮らし」の代表的な例は防災です。2004年のスマトラ島沖大地震がまだ記憶に残るように、東南アジアは自然災害が頻発する地域です。地震の後、インドネシアのジャカルタには「ASEAN防災人道支援調整センター」が設立され、日本は、専門家の派遣を通じて、システム開発などを支援しています。

最後の「心と心」は、相互理解の増進のための協力で、日本とASEANは、文化・芸術面での交流や、青少年の交流を積極的に行っています。

日本の無償資金協力で建設されたカンボジアの「つばさ橋」
(提供:国土交通省)

昨年11月にマレーシアで開かれた日・ASEAN首脳会議
(提供:内閣広報室)



ココエリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を
外務省の担当者が分かりやすく解説します!

テーマ
日本とASEANとの関係

外務省 アジア大洋州局
地域政策課長

安藤 俊英

ANDO Toshihide

1989年外務省入省。北米局、経済局などで、日米関係やG7・G8サミットなどを担当。その後、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、在シンガポール日本国大使館参事官などを経て、2014年8月から現職。



Message from Philippines

地球の南から見た日本の存在感

セブ、ボラカイといった観光地や、1,200万人都市圏のマニラなどでおなじみの国。東京から飛行機で4時間余りの「日本から最も近い東南アジアの国」、それがフィリピンです。



日本によるマニラ首都圏の道路整備支援

この距離の近さ、英語人口の多さ、高い経済成長率などが着目され、近年、目覚ましい勢いで日本企業の進出が進み、その数は2014年末時点で1,500社以上となっています。しかし、未発達な運輸・交通網、エネルギーなどのインフラ環境が、活発な経済活動の足かせになっています。そこで、日本は、道路や橋、南北通勤鉄道といったインフラ整備に加え、インフラの管理・維持に携わる人材育成に力を入れています。

また、日本と同じ環太平洋火山帯に位置するフィリピンでは、防災面の強化も課題です。2013年には、台風ヨランダが上陸し、甚大な被害をもたらしました。日本はこれまで培ってきた知見を生かし、河川の改修や、地震・火山の監視能力の強化など幅広い支援を展開しています。さらに、ミンダナオ島における先住民の自治を巡る対立問題への支援も、重点分野の一つです。開発の専門家を派遣し、ガバナンス能力の強化、貧困削減、産業振興に向けた取り組みを進めています。

こうした多様な支援を通じて、日本はフィリピンにおける政府開発援助 (ODA) 供与全体の半分以上を占めるトップドナーとして、同国の開発協力を着実に続けています。

地球の南から見た日本の存在感は大きい——。フィリピンの政府関係者からの言葉です。フィリピンのさらなる成長と発展のために、日本は引き続き知恵を絞っていきます。

(在フィリピン日本国大使館 菅野文平 二等書記官)